

計算書類に対する注記（社会福祉法人 かすみがうら四季会 合計）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

①資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

③引当金の計上基準等

退職給付引当金は職員の退職金の支給に備えるため茨城県社会福祉協議会の退職共済制度への支出相当額を退職給与引当金として計上している。

茨城県社会福祉協議会の退職共済制度へ加入していないものは当法人退職金規定に基づき期末要支給額を給与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

都道府県社協等の実施する退職共済制度

県社協の実施する退職共済制度の積立金が退職給付引当金と同額になっております。

退職金規定に基づく退職給付

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

①拠点区分、サービス区分

はなのえんとゆめ保育園の2拠点を有しています。

はなのえんの拠点には、本部・特養・ショート・デイ・地域密着型特養のサービス区分を設けています。

ゆめ保育園の拠点には、本部・保育園のサービス区分を設けています。

②作成する財務諸表等

第1号の1様式 第2号の1様式 第3号の1様式

第1号の4様式 第2号の4様式 第3号の4様式

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,610,460			64,610,460
建物	905,893,484		28,014,088	877,879,396
合計	970,503,944	0	28,014,088	942,489,856

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 34,399,630円

建物（基本財産） 820,898,680円

計 855,298,310円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 190,459,000円

計 190,459,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,364,744,986	486,865,590	877,879,396
構築物	8,547,147	8,223,480	323,667
機械装置	22,201,901	20,007,357	2,194,544
車両及び運搬具	3,794,086	3,794,078	8
器具及び備品	56,569,973	51,525,580	5,044,393
有形リース資産	26,825,664	22,089,236	4,736,428
無形リース資産	9,221,640	8,262,440	959,200
合 計	1,491,905,397	600,767,761	891,137,636

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

介護報酬の売上債権をファクタリング会社に売却し、運転資金の確保をしている。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
水戸信用金庫 出資金	100,000	100,000	0
合 計	100,000	100,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等 の名称	住所	資産総 額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし